



原料炭への融資、いま中止すべき

要旨

金融機関は過去 10 年間、石炭を段階的に廃止するために重要な措置を講じてきた。多くの金融機関が、最も炭素集約度の高い化石燃料への融資を制限するセクターポリシー（特定のセクターにかかる投融資方針）を採用している¹。こうした既存の方針を改善するためになすべきことはまだ数多くあるが²、中でも組織的と思われる紛れもない抜け穴が一つある。世界の石炭生産の約 14%を占めているにもかかわらず、原料炭が除外されているのだ³。

鉄鋼セクターは、世界の温室効果ガス（GHG）排出量の 7%、世界の二酸化炭素（CO₂）排出量の 11%を占めている⁴。この主な原因は、鉄鋼の生産に石炭——特に原料炭——を使用することにある。しかし、その気候変動への破滅的な影響にもかかわらず、金融機関の方針は、製鉄には代替技術が存在しないという長年の考えから、原料炭を対象としていない。しかし現在では、グリーン水素のような最近の技術進歩により、2040 年代初頭までに原料炭を段階的に廃止できることが研究からわかっている⁵。

鉄鋼生産を脱炭素化する解決策が存在するにもかかわらず、原料炭への融資を制限するセクターポリシーが存在しないため、この種の新規プロジェクトを開発中の企業には依然として多額の資金が流れている。2016 年以降、銀行は原料炭プロジェクトの開発に携わる企業に 5,570 億米ドル以上の支援を行ってきた⁶。関与するほぼすべての銀行が原料炭方針を定めていない。本報告書での分析対象の 100 の金融機関のうち、原料炭を方針に含めているのはわずか 4 行で、それもプロジェクト・レベルのみである。そのため、一般的な企業融資を通じて、石炭生産拡大のための融資を継続することができている。

¹ International Energy Agency, [Coal](#), July 2023.

² Reclaim Finance による既存の石炭方針の評価および提言については、[Coal Policy Tool（石炭方針ツール）](#)を参照。

³ Global Energy Monitor, [Pedal to the Metal 2023: It's time to shift steel decarbonization into high gear](#), July 2023.

⁴ Global Efficiency Intelligence, [Steel Climate Impact: An International Benchmarking of Energy and CO₂ Intensities](#), April 2022.

⁵ Agora Industry, [15 Insights on the Global Steel Transformation](#), June 2023.

⁶ この数字は、我々の調査対象範囲に含まれるもののみを考慮したものであり、世界の原料炭生産能力の 80%をカバーしている。詳細は方法論のページ 6 を参照。

国際エネルギー機関（IEA）は、『2050年ネットゼロ排出（NZE）シナリオのロードマップ（Net Zero by 2050: A Roadmap for the Global Energy Sector）』報告書の中で、コークス用炭（原料炭）の需要が一般炭よりも若干遅いペースで減少するとしても、「既存の生産施設で2050年までの需要を賄うことができる」と予測している⁷。それにもかかわらず、その一部または全部を原料炭が占める、石炭生産能力合計406Mtpa（百万トン／年）の新規プロジェクトが世界118社によって計画されている。

原料炭を含めない限り、石炭の段階的廃止は完成しない。金融機関が一般炭の段階的な廃止を可能にする上で重要な役割を果たしているように、原料炭の段階的な廃止にも金融機関の貢献が不可欠である。金融機関は、化石燃料を使用しない鉄鋼への移行を支援し、世界の気温上昇を1.5°Cに抑えるよう後押ししなければならない。金融機関の最優先課題は、原料炭の生産拡大を止めることである。そのために、まず以下を実行することから始めなければならない。

- 原料炭プロジェクトに特化したアドバイザリー業務、保険提供、専用の融資などの金融サービスを直ちに終了する。これには、新規原料炭炭鉱の開発、既存炭鉱およびすべての関連インフラの拡張が含まれる。
- 原料炭プロジェクトの開発を計画している、または開発中の企業に対し、金融サービスの提供、ポートフォリオへの組み入れ、保険の提供などのサービスをこれ以上提供しないことを約束する。これには、1.5°Cシナリオに沿った資産ごと、鉱山ごとの詳細な閉鎖（売却ではない）スケジュールや、労働者、地域コミュニティ、環境のための公正で持続可能な移行計画を持たない企業へのサービス提供を中止することも含まれる。

⁷ IEA, [Net Zero by 2050](#), October 2021.